中部経済新聞
2016年（平成28年）
12月8日
木曜日

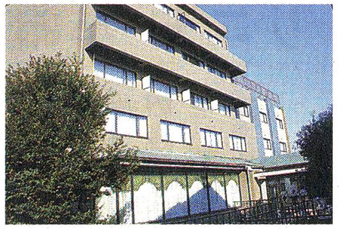
総合　3面
来春、全国8カ所で連携組織
菊水化学工業、商品競争力向上へ

名古屋　4面
医療と技術マッチング
「メディカルメッセ」開幕

尾張・知多　5面
家庭用商品開発に本腰
キッコウトミ、女性や若年層取り込み

岐阜・三重　7面
「みえ川越高松センター」開設
マツオカ建機、リース事業を集約

きょうの紙面



ホテル蒲郡は形原温泉のホテルを再生。営業権と施設引き継ぐ＝6面

リンナイ 電気、ガス併用給湯・暖房システム

年産能力3・3倍の5万台に

リンナイは、2020年度までに電気とガスを熱源とするハイブリッド型の給湯・暖房システム「エコワン」の生産能力を年5万台規模に引き上げる。現在の3・3倍となる。進行中の中期経営計画では17年度に3万台を計画しているが、国が進める省エネ住宅の普及を背景に、さらなる上積みを目指す。17年4月に稼働する暁工場（瀬戸市）の新棟を活用し、供給体制を強化する。（山田悠）

20年度めど、暁工場の新棟活用

内藤弘康社長

エコワンは、各家庭のお湯の使用状況などに応じて、電気とガスを最適に使い分ける。電気やガスのみの熱源機器に比べて、光熱費の削減につながる。中心価格帯は70万―80万円。

10年に市場投入。国内事業の成長の柱となるシステムと位置付けており、順次、製品を拡充。15年度は1万台弱を販売した。年産能力は現在1万5千台だが、中計最終年度の17年度には3万台に引き上げる方針だ。

能力増強の中核を担うのが、90億円を投じて、暁工場に建設中の新棟だ。来年4月に稼働させ、システムの一部を手掛ける瀬戸工場（瀬戸市）とも連携し、生産効率を一段と高める考えだ。

エコワンの需要は今後も増える見通し。経済産業省は、20年までに新築一戸建て住宅の過半数を「ゼロエネルギー・ハウス」と呼ぶ省エネ住宅にする方針で住宅購入者などに補助金を用意している。エコワンは省エネ住宅の採択に該当するシステムのため、足元ではハウスメーカーからの引き合いが強まっている。

内藤弘康社長はエコワンの今後の生産台数について、「次の中期計画の最終年度に向けて認知度を向上させるねいだ。

ハウスメーカーからの引き合いが強まっている（本社内のショールーム）

東証続伸136円高

7日の東京株式市場は米株高や円安を好感した買い注文が優勢となり、日経平均株価（225種）は続伸した。投資家心理が改善し、1万8500円台に昇する場面もあった。終値は前日比136円15銭高

ココカラファイン

栄・大津通に旗艦店

「オールドネイビー」跡地に

大手ドラッグストアが出店予定の「大津通電気ビル」

ドラッグストア大手のココカラファイン（本社横浜市）が、名古屋の商業集積地である栄・大津通沿いに売り場面積1千平方㍍超の旗艦店を出店することがかった。予定地は大津通電気ビル（名古屋市中区栄の17の12）で、米ギャップ系衣料品店「オールドネイビー」の店舗跡。都心需を開拓するとともに、東エリアでの展開強化に向て認知度を向上させるねいだ。

来来切り開け

トヨタの変革（中）

新たなモビリティサービス創出

「平均以下」に危機感、社外

トヨタ自動車は、社外のベンチャー企業や研究機関などとの連携に本腰を入れる。社外から新たな知見を取り入れることで、国内で画期的なモビリティ（移動体）サービスを展開するためだ。

異色の顔ぶれ

新たなプログラム「TOYOTA NEXT（トヨタネクスト）」では、社外の企業や研究機関から新たなモビリティサービスの案を募る。内容は高齢者でも安心に移動できたり、トヨタの保有するビッグデータを活用した取り組みを想定。優れた応募案については共同でサービスを開発し、2017年秋以降に実際にサービスを展開する。

応募案を選ぶメンバーには異色の顔ぶれがそろう。トヨタの役員に加え、米ニューヨークを拠点に活躍するデジタルクリエーターのレイ・イナモト氏やデジタルガレージ（東京都）で起業家支援を行う佐々木智也氏が参加。うち佐々木氏は「ツイッター」の日本展開を支援した手腕の持ち主。選考段階から起業支援に長けた社外の知見を生かす。

背景にあるのは、異業種を含めた競争の激化だ。

ことし11月に名古屋市内で開かれたトヨタの全国販売店代表者会議。トヨタ幹部は、カーシェアリングなど新たなサービスが普及していることや異業種からの参入が増えていることを指摘。従来発想にない、新しいサービスを展開する必要性を販売店に訴えた。

名古屋市の販売店の幹部からは「クルマを共有するサービスが増えれば、新車販売にも影響が及ぶかもしれない」と懸念する声も聞かれた。

当たり前を覆す

一方で、新分野での競争は苦戦も予想される。7日に東京都内で会見した国内販売事業本部副本部長の村上秀一常務役員は「約80年に及ぶ当社のビジネスモデルが通用しない時代を迎えている。デジタル技術の野では、当社はアベレー（平均）以下だ」と危機を強調。その上で新しい業を展開する意欲を述た。

トヨタは、社内で新たなモビリティサービスを行う準備も進めている。今冬発売するプラグインハイリッド車「プリウスPHV」では充電状態を確認し作できるサービスを開始さらに電力会社5社と組

発行所
中部経済新聞社
〒450―8561
名古屋市中村区
名駅4―4―10
編集局　052(561)5212
読者開拓局　052(561)5216
広告部　052(561)5213
事業部　052(561)5675
総務部　052(561)5215
東京支社　03(3572)3601
©中部経済新聞社2016
ホームページ
www.chukei-news.co.jp